

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第1期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 N Cホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 勝博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 岡田 邦壮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 岡田 邦壮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 1 期 平成29年 3 月
売上高 (千円)	10,880,742
経常利益 (千円)	235,298
親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	122,014
包括利益 (千円)	313,117
純資産額 (千円)	7,588,981
総資産額 (千円)	12,452,405
1株当たり純資産額 (円)	1,139.33
1株当たり当期純損失 金額() (円)	19.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	58.7
自己資本利益率 (%)	1.67
株価収益率 (倍)	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,325
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,598
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,079,944
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	279 〔137〕

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 親会社株主に帰属する当期純損失のため株価収益率は記載していません。
5. 第1期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本コンベヤ(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成29年3月
営業収益 (千円)	222,468
経常利益 (千円)	74,950
当期純利益 (千円)	52,044
資本金 (千円)	3,800,000
発行済株式総数 (株)	6,416,046
純資産額 (千円)	6,730,858
総資産額 (千円)	6,786,455
1株当たり純資産額 (円)	1,049.14
1株当たり配当額 (円)	-
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.2
自己資本利益率 (%)	0.77
株価収益率 (倍)	111.3
配当性向 (%)	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	3 〔0〕

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第1期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成28年4月	日本コンベヤ株式会社が単独株式移転により当社を設立。東京証券取引所市場第一部に上場。 (日本コンベヤ株式会社は平成28年3月に上場廃止)
平成28年6月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(現連結子会社)、キャリアスタッフネットワーク株式会社(現連結子会社)について、現物配当により日本コンベヤ株式会社から株式を取得し当社の直接の子会社となる。
平成28年11月	キャリアスタッフネットワーク株式会社がNCシステムソリューションズ株式会社に商号変更。

また、平成28年4月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となった日本コンベヤ(株)の沿革は、以下のとおりであります。

(参考：平成28年4月までの日本コンベヤ(株) (株式移転完全子会社) の沿革)

年月	概要
昭和24年5月	大阪府布施市(現東大阪市)に株式会社日本コンベヤ製作所として設立。
昭和28年2月	東京都千代田区に営業所(現東京支社)を開設。
昭和34年4月	日本コンベヤ株式会社に商号変更。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和38年12月	大阪府大東市に大東工場(後の本社工場)を新設。
昭和40年2月	本社を布施市から大東市に移転。
昭和43年11月	日本コンベヤ工事株式会社を設立。
昭和46年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
昭和56年9月	兵庫県神崎郡香寺町(現姫路市香寺町)に姫路工場を新設。
昭和57年3月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成元年8月	本社内に賃貸物流倉庫棟を新設。
平成2年1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成3年4月	福岡市博多区に福岡事務所(現福岡営業所)を開設。
平成3年12月	東京テックサービス株式会社を設立。
平成3年12月	有限会社テックシステムサービスを設立。
平成9年11月	有限会社テックシステムサービスを組織変更し、株式会社テックシステムサービスを設立。
平成13年4月	本社工場を姫路工場へ集約移転。
平成14年3月	日本コンベヤ工事株式会社を吸収合併。
平成15年3月	大阪支店を廃止。
平成16年3月	本社および賃貸物流倉庫棟の信託設定ならびに信託受益権を譲渡。
平成18年2月	日立造船株式会社と立体駐車装置事業統合に関する「事業統合基本合意書」締結。
平成18年4月	日立造船株式会社より立体駐車装置事業を譲受けたエヌエイチパーキングシステムズ株式会社(現連結子会社)に資本出資。
平成18年7月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社に立体駐車装置事業を譲渡。 東京支社を東京都港区に移転。
平成22年7月	Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
平成23年4月	株式会社テックシステムサービスと東京テックサービス株式会社が合併、エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。
平成25年3月	TCSホールディングス株式会社と資本業務提携。
平成25年9月	キャリアスタッフネットワーク株式会社(現連結子会社)の株式を株式交換により取得。
平成25年12月	NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
平成26年10月	東京支社を東京本部に名称変更。
平成28年3月	東京証券取引所市場第一部の上場廃止。

3 【事業の内容】

当社は、平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社である持株会社として設立され、子会社等の経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社により構成され、コンベヤ関連、立体駐車装置関連の製作、販売及び工事の施工、人材派遣関連および太陽光発電システム関連の販売及び工事の施工を主要な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

コンベヤ関連・・・日本コンベヤ株式会社(特定子会社)がベルトコンベヤ及び附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。

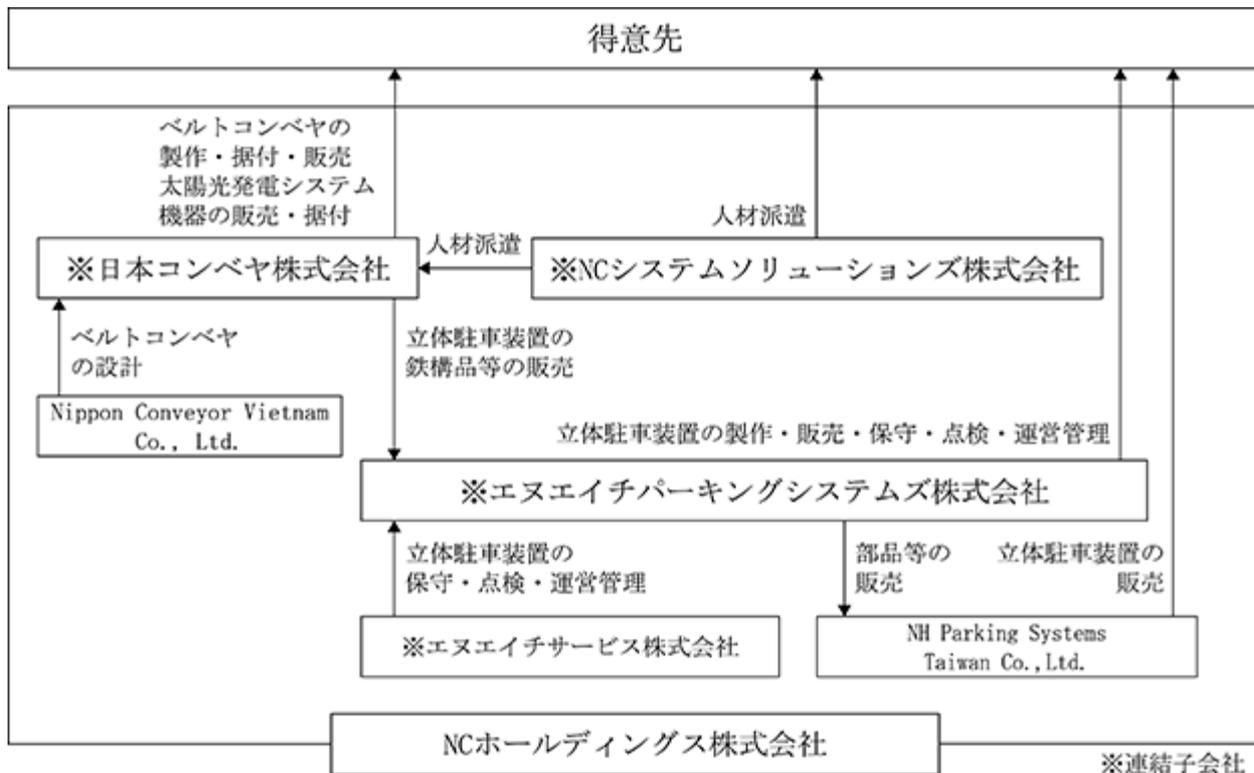
立体駐車装置関連・エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(特定子会社)が立体駐車装置の製作、販売及び関連工事を施工しております。保守・点検・運営管理は、主としてエヌエイチサービス株式会社が行っております。一部主要機器・鉄構品等については日本コンベヤ株式会社(特定子会社)が製作しております。また、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(特定子会社)がNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.に対して部品等を販売し、海外向の立体駐車装置の販売を行っております。

人材派遣関連・・・NCシステムソリューションズ株式会社が人材派遣事業を行っております。

太陽光発電システム関連・・・日本コンベヤ株式会社(特定子会社)が太陽光発電システム機器の販売、据付を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割 合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 日本コンベヤ株式会社 3,4	東京都千代田区	3,851,032	コンベヤ関連 及び太陽光発 電システム関 連	100.0		経営管理及び附帯業務。 役員の兼任... 2名
(連結子会社) エヌエイチパーキングシステムズ株式会社 3,4	東京都千代田区	250,000	立体駐車装置 関連	86.0		経営管理及び附帯業務。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) N Cシステムソリューションズ株式会社	東京都千代田区	100,000	人材派遣関連	100.0		経営管理及び附帯業務。 役員の兼任... 2名
(連結子会社) エヌエイチサービス株式会社	東京都千代田区	11,000	立体駐車装置 関連	86.0 (86.0)		経営管理及び附帯業務。 役員の兼任... なし
(その他の関係会社) T C Sホールディングス株式会 社	東京都中央区	100,000	不動産の賃 貸、株式の所 有及び管理		32.1 (30.9)	資本業務提携。 役員の兼任... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 日本コンベヤ株式会社及びエヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、特定子会社であります。

4 日本コンベヤ株式会社及びエヌエイチパーキングシステムズ株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の各売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	75 [17]
立体駐車装置関連	161 [41]
人材派遣関連	35 [76]
太陽光発電システム関連	5 [2]
全社(共通)	3 [1]
合計	279 [137]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。

なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3〔0〕	45.3	0.9	6,482

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	3〔0〕
合計	3〔0〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM日本コンベヤ労働組合が組織されており、組合員数は平成29年3月31日現在109名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本コンベヤ株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同期及び前連結会計年度との比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)との比較を行っています。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が年度後半の円高の一巡や海外経済の回復に伴い改善し、雇用情勢、個人消費も穏やかな回復基調が続きました。海外においても、米国及び欧州において景気の回復が継続し、中国をはじめとするアジアの新興国も政策効果により景気が持ち直した結果、総じて穏やかに成長しました。

このような環境下、当社グループでは、受注高は土木関連コンベヤ設備、再開発関連立体駐車設備等を受注しましたが11,476,746千円(前年同期比3.9%減)となりました。また、売上高はコンベヤ関連は土木関係設備の納入が遅れていることにより減少しましたが、立体駐車装置関連の本体の新設納入やメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入が堅調に推移したことにより、10,880,742千円(前年同期比6.8%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は187,980千円(前年同期比42.4%増)、経常利益は235,298千円(前年同期比50.2%増)となりましたが、投資有価証券評価損および法人税等調整額が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は122,014千円(前年同期は51,140千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は2,995,194千円(前年同期比18.2%減)となり、国内製鉄所、火力発電所関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等がありましたが、受注額の大きい土木関連設備の納入が翌期にずれしたことにより、売上高は2,647,043千円(前年同期比9.7%減)に留まり、それに伴う操業差損の発生等により、セグメント損失は387,330千円(前年同期は182,444千円のセグメント利益)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高は6,797,242千円(前年同期比4.7%増)となり、大型商業施設向けなどの新規設備納入の増加、メンテナンスは堅調に推移したことにより売上高6,467,576千円(前年同期比13.8%増)、受注採算の改善及び工事損失引当金の戻入等によりセグメント利益は685,055千円(前年同期比92.4%増)となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は302,743千円(前年同期比22.5%減)、セグメント利益は2,867千円(前年同期比76.0%減)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、受注高は1,381,564千円(前年同期比1.6%減)、売上高は1,463,378千円(前年同期比24.1%増)、セグメント利益は8,220千円(前年同期は2,180千円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ709,948千円減少し、3,079,944千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、756,325千円(前年同期は430,602千円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の計上があったものの、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、263,113千円(前年同期は824,483千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入、取得による支出、保険積立金の払戻による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、214,598千円(前年同期は456,348千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,560,876	13.7
立体駐車装置関連	5,951,518	17.1
太陽光発電システム関連	1,380,643	8.9
合計	9,893,038	6.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(上記の金額には、消費税等は含まれておりません。)

2. 参考として、日本コンベヤ(株)の前連結会計年度における数値との比較を前年同期比として記載してあります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,995,194	18.2	5,332,002	7.0
立体駐車装置関連	6,797,242	4.7	7,571,877	4.6
人材派遣関連	302,743	22.5		
太陽光発電システム関連	1,381,564	1.6	165,305	33.1
合計	11,476,746	3.9	13,069,184	4.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 参考として、日本コンベヤ(株)の前連結会計年度における数値との比較を前年同期比として記載してあります。

3. 「人材派遣関連」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,647,043	9.7
立体駐車装置関連	6,467,576	13.8
人材派遣関連	302,743	22.5
太陽光発電システム関連	1,463,378	24.1
合計	10,880,742	6.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 参考として、日本コンベヤ(株)の前連結会計年度における数値との比較を前年同期比として記載してあります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営方針、目標

適切な利益確保の体制づくり

グループ全体の競争力の強化

東京での事業・体制強化

コーポレートガバナンスの強化

内部統制システムの推進

当社グループの経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資は底堅さを維持しておりますが、為替相場や原油価格の急激な変動により景気減速の懸念が根強く、建設業における労働者不足の問題等があり、海外市場動向も考慮しますと、不安定要素が残ります。

そうした中で、当社グループは経営計画に基づき、お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指し、安定した収益計上できる体制を構築してまいります。主力事業の技術開発とコスト見直しを進め、製品面、価格面で競争力を強化させます。都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる、建設業界向けへの販売を目的とした土木・トンネル工用「延伸コンベヤ」を開発し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

今後も特殊コンベヤや立体駐車装置等の開発を行ってまいります。ストックビジネス拡大による経営基盤強化にも努めてまいります。同時に、資本業務提携も活用して、将来性、発展性のある事業が構築できるよう事業構造の改革、転換に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

コンベヤ関連事業では「日本コンベヤ株式会社」でインフラ投資や電力状況の変化による土木、電力、プラント関連設備の需要に対応します。成長が期待される東南アジアの現地営業拠点で、地元と密着した販売強化策を実施します。既納入設備の部品販売やソリューション活動にも努めます。

立体駐車装置関連事業では専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で安定的なメンテナンス事業拡大やソリューション提案活動によりストックビジネスを強化すると共に、製品充実により再開発物件や新設案件の受注獲得と採算性向上を図ります。法令改正に伴う新認定基準への対応を進めてまいります。付加価値商品・サービス事業開発により駐車場関連ビジネスを拡張します。海外での提携企業とのコラボレーションによる事業展開、拡大も推進します。

また、昨年1月に明治機械株式会社の第三者割当増資を引受けたことに伴い、同社の栃木県足利市の工場を立体駐車装置事業の関東首都圏の生産拠点として活用します。

太陽光発電システム関連事業では「日本コンベヤ株式会社」で太陽光発電システム関連機器の販売を中心に取り組んでまいりましたが、今後は、新たに建設した太陽光発電所を小口化して太陽光発電商品として販売するビジネス「太陽光発電所ディベロップ事業」を立ち上げ、売電による高利回りが見込める商品として分譲販売を開始します。

人材派遣関連事業ではソフト開発や人材ビジネス分野においては、資本業務提携先のTCSホールディングス株式会社との連携を深め、市場ニーズの変化にグループで対応するとともにノウハウ構築による事業拡大を図ります。

我が国において、企業と資本市場に関する様々な変革が求められています。当社グループとしても、コーポレートガバナンスの体制整備に着手、充実させます。財務面では、資金効率の改善実施と事業形態に適合した資本政策の実施により財務体質の強化を図ります。

内部統制については、過去に不適切な取引に巻き込まれることを防止できなかった「日本コンベヤ株式会社」の制度上の要因を分析し、当社グループでは「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」および「内部統制、監査機能の強化」等の対策により再発防止に取り組んでまいりました。今後も引き続き、社員教育・業務体制の整備、改善により社内システムを更に充実させ、環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

企業を継続、発展させていくため、次世代を支える人材の積極的採用と育成をすると共に、企業体質と意識改革により、スピード感を持って積極的に挑戦するプロ集団を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

平成29年3月期においては、企業収益が円高の一巡や海外の経済の回復に伴ない改善する中で、コンベヤ関連は、コンベヤ設備の納入が減少し、セグメント損失を計上する結果となりました。立体駐車装置関連は、新設案件の納入増加、メンテナンスが堅調に推移したことにより、増収、増益となりました。太陽光発電システム機器関連においても販売が増加しました。また、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は187,980千円、経常利益は235,298千円、投資有価証券評価損及び法人税等調整額が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は122,014千円となりました。なお、当期の異常な変動に係るものはありません。

コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、依然として価格競争が激しく、コストダウンに努めていますが、採算面で厳しい案件があります。鉄構品の製作では鋼材等の原材料価格の変動が原価の一部に影響します。コンベヤプラントの大型案件などでは完成までに長期間を要し、客先事情等で納期が延期されることがあります。工事契約案件については工事進行基準を適用しておりますが、安定的な事業である立体駐車装置のメンテナンスやコンベヤ部品販売等以外では工事の進捗状況により売上高や利益が変動することがあります。海外向けの案件では外貨建ての決済があり、海外調達仕入れとバランスさせること等により為替リスクの回避に努めていますが、為替変動の影響を受けます。他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるために、自社単独または他社との共同による新機種の開発に取り組んでおりますが、目的どおりの新機種を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他社との提携について、販売、調達、開発などで、提携による結果を享受できない可能性もあります。

人材派遣関連においても、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大が図れない場合は、規制緩和に対応できないリスクがあります。

太陽光発電システム関連の機器の販売及び太陽光発電所ディベロップ事業については、政府のエネルギー政策、固定価格買取額により変動する可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

平成29年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の増加等により756,325千円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出・売却による収入等により263,113千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により214,598千円の使用となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,079,944千円となりました。異常な変動に係るものはありません。

なお、コンベヤ案件及び立体駐車装置の大型案件につきましては、受注から納品、代金回収まで長期間を要するものが多く、このような案件の入金条件、時期によって、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約内容
日本コンベヤ株式会社	TCSホールディングス株式会社	平成25年3月28日	資本業務提携

注 平成28年4月1日に日本コンベヤ株式会社が単独株式移転により、当社を設立したことに伴い、上記契約関係についても日本コンベヤ株式会社から当社に継承されております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンベヤ及び立体駐車装置の新製品、新技術に関する研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は日本コンベヤ株式会社のエンジニアリング部及びエヌエイチパーキングシステムズ株式会社開発部が中心となって行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、コンベヤ関連10,085千円、立体駐車装置関連87,424千円の合計97,509千円であり、その主な内容はコンベヤ関連の土木用コンベヤの開発、立体駐車装置関連の水平循環パズル式立体駐車装置の開発、改良であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本コンベヤ株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同期及び前連結会計年度との比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)との比較を行っています。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び、財務諸表、重要な会計方針に記載のとおりであります。また決算期間における収益、費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は10,880,742千円(前年同期比6.8%増)となりましたが、損益面につきましては、受注採算の改善、更なるコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は187,980千円(前年同期比42.4%増)経常利益は235,298千円(前年同期比50.2%増)と大幅に改善しましたが、投資有価証券評価損及び法人税等調整額の増加により親会社株主に帰属する当期純損失は122,014千円(前年同期は51,140千円の親会社株主に帰属する当期純利益)と大幅に悪化いたしました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ613,562千円増加し、12,452,405千円となりました。これは主に、現金及び預金が669,709千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,113,885千円、投資有価証券が446,825千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ368,610千円増加し、4,863,423千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ244,952千円増加し、7,588,981千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が379,474千円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に売上債権増加等の営業活動により使用した資金により、前連結会計年度末に比べ709,948千円減少し、3,079,944千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は756,325千円(前年同期430,602千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は263,113千円(前年同期824,483千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による収入、売却による支出、保険積立金の払戻による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は214,598千円(前年同期は456,348千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いによる支出によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、先行き不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業においては設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行いました。受注採算の悪化により、営業損失となりました。

コンベヤ、立体駐車装置とともに、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

(6) 戦略的現状と見通し

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」を開発し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

立体駐車装置事業においては、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

人材派遣事業においては、TCSホールディングス株式会社との資本業務提携等により、新たな展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。

太陽光発電システム関連事業においては、機器の販売に加え、「太陽光発電所ディベロップ事業」を立ち上げ、売電による高利回りが見込める商品として分譲販売を開始します。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが756,325千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが263,113千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが214,598千円の支出となりました。これは、主に、コンベヤ、立体駐車装置大型案件完工による売上債権の増加によるものであります。現金及び現金同等物の期末残高は3,079,944千円、借入金の期末残高は170,000千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、より強力に経営構造の改革を推進するため、每期経営方針を策定しております。当社グループの事業領域におきましては原材料価格の動向や設備投資の調整、為替の変動等により、楽観を許さない状況が続くと想定せざるを得ません。そうした中であっても、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、選択と集中で事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額(リース資産を含む)は、コンベヤ関連67,947千円、立体駐車装置関連33,324千円、全社資産880千円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。内容について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	従業員数 (人)
日本コンベヤ(株)	姫路工場 (兵庫県姫路市香寺町)	コンベヤ関連	コンベヤ及び立体駐車装置部品生産設備	107,216	21,571	408,262 (45,101)		148	537,199	19 (3)
日本コンベヤ(株)	大阪本部 (大阪府大東市)	コンベヤ関連	事務所設備	38,518	26	234,474 (1,742)	276,586	1,631	551,239	41 (9)

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

2.帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3.従業員数の()は臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	6,416,046	6,416,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日 (注)	6,416,046	6,416,046	3,800,000	3,800,000	1,200,000	1,200,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	34	85	28	8	5,240	5,417	
所有株式数(単元)		8,905	1,488	21,811	682	67	30,968	63,921	23,946
所有株式数の割合(%)		13.9	2.3	34.1	1.1	0.1	48.5	100.0	

(注) 自己株式451株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪五丁目29番11号	318	5.0
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	156	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	150	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	141	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	123	1.9
NCホールディングス取引先持株会	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	122	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	119	1.9
ハイテクシステム株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	113	1.8
インターネットウェア株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	105	1.6
北部通信工業株式会社	福島県福島市伏排沖27番1号	104	1.6
計		1,454	22.7

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,391,700	63,917	
単元未満株式	普通株式 23,946		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046		
総株主の議決権		63,917	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義(失念)の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N Cホールディングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	451	504,335
当期間における取得自己株式	22	19,206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	451		473	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を最も重要な政策と位置づけて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

上記の方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては無配といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成29年3月
最高(円)	1,770
最低(円)	806

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 当社は平成28年4月1日に上場したため、それ以前の情報はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	885	1,000	981	955	954	942
最低(円)	841	839	887	909	916	901

- (注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス㈱ (現：T C Sホールディングス ㈱) 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 武藤工業㈱(現：M U T O Hホー ルディングス㈱) 取締役会長(現 任) 平成15年6月 アンドール㈱取締役会長(現任) ㈱テクノ・セブン取締役会長(現 任) 平成23年6月 ㈱セコニック(現：㈱セコニック ホールディングス) 取締役会長 (現任) 平成25年6月 ㈱アイレックス取締役会長(現任) 平成25年6月 日本コンベヤ㈱取締役会長 平成26年6月 明治機械㈱取締役会長(現任) 平成28年4月 当社取締役会長(現任)	(注) 2	10,700
代表取締役 取締役社長		吉川 勝 博	昭和27年10月15日生	昭和51年4月 日本コンベヤ㈱入社 平成12年4月 同社 技術本部コンベヤ設計部長 平成16年6月 同社 取締役 平成16年6月 同社 コンベヤ事業本部副本部長 平成22年4月 同社 コンベヤ事業部長 平成23年6月 同社 コンベヤ事業部長兼生産担 当 平成26年4月 同社 コンベヤ事業部長 平成27年6月 同社 代表取締役社長に就任(現 任) 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	3,300
常務取締役		谷口 知 久	昭和35年2月9日生	昭和57年4月 三井化学株式会社(旧 三井石油 化学工業株式会社)入社 平成15年7月 サイアム・三井P T A C o . t d 経理財務部長 平成20年4月 三井化学ファブロ株式会社 経営 企画部長 平成22年7月 三井化学株式会社 経理部業績管 理グループリーダー 平成24年11月 株式会社西島製作所 入社 平成25年4月 同社 経営企画本部経営企画部長 平成26年4月 同社 管理本部管理会計部長 平成27年8月 T C Sホールディングス株式会社 入社 平成27年9月 明治機械株式会社 顧問 平成28年6月 T C Sホールディングス株式会社 監査役(現任) 平成28年6月 明治機械株式会社 常務取締役 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	
取締役		田中 太 一郎	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 日立造船㈱入社 平成18年7月 エヌエイチパーキングシステムズ ㈱入社・営業部長 平成20年6月 同社 取締役営業本部長 平成23年6月 日本コンベヤ㈱取締役(現任) 平成26年6月 エヌエイチパーキングシステムズ ㈱代表取締役社長(現任) 平成27年6月 日本コンベヤ㈱常務取締役 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		村田 秀和	昭和33年8月11日生	昭和59年4月 三菱重工株式会社 入社 平成元年6月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 入行 平成21年9月 東京コンピュータサービス株式会社 入社 総務部長 平成21年10月 エヌ・ティ・ティシステム開発株式会社 取締役 平成23年4月 TCSホールディングス株式会社 入社 経営管理部長 平成25年6月 株式会社テクノ・セブンシステムズ 監査役 平成26年6月 一般社団法人新産業技術開発機構 理事(現任) 平成26年7月 武藤工業株式会社 入社 技術主幹 平成27年2月 明治機械株式会社 顧問 平成27年6月 武藤工業株式会社 取締役(現任) 平成27年6月 明治機械株式会社 取締役 平成28年6月 同社 取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		高山 正大	昭和55年7月30日生	平成15年7月 (株)テクノ・セブンシステムズ取締役 平成19年6月 (株)テクノ・セブン取締役(現任) 平成20年9月 インターネットウェア(株)代表取締役社長(現任) 平成22年6月 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長(現任) 平成23年6月 武藤工業(株)取締役(現任) 平成23年6月 東京コンピュータサービス(株)取締役(現任) 平成26年6月 日本コンベヤ(株)取締役に就任 平成27年6月 TCSホールディングス(株)取締役(現任) 平成27年6月 シグマトロン(株) 取締役(現任) 平成27年6月 コムシス(株) 取締役(現任) 平成27年6月 オープンシステムテクノロジー(株) 取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役(現任) 平成28年6月 NCシステムソリューションズ(株) 代表取締役社長(現任)	(注)2	4,500
取締役 (監査等委員)		梶原 浩規	昭和37年5月13日生	昭和61年4月 株式会社三和銀行 入行 平成12年4月 ソニー生命株式会社 入社 平成18年10月 株式会社カジ・ビジネス・コンサルティング 代表取締役社長 平成24年2月 株式会社ライフプラザパートナーズ 入社 本社営業部長 平成29年3月 明治機械株式会社 太陽光発電事業部長(現任) 平成29年4月 株式会社エスココーポレーション 取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		高田 明 夫	昭和23年10月17日生	昭和53年 5月 平成17年12月 平成20年 1月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成27年 3月 平成27年 6月 平成28年 4月	検事任官(大阪、神戸等の地検検事歴任) 宮崎地方検察庁検事正 検事退官 弁護士登録 高田明夫法律事務所開設 日本コンベヤ(株)監査役 (株)エイチアンドエフ社外監査役(現任) アトラ(株)社外取締役(現任) 日本コンベヤ(株)取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		藤 枝 政 雄	昭和42年 5月29日生	平成 7年 3月 平成11年 9月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成27年 6月 平成28年 4月 平成28年 4月	日本公認会計士協会登録 藤枝政雄公認会計士事務所開設 日本コンベヤ(株)監査役 (株)TBグループ社外取締役(現任) 日本コンベヤ(株)取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)(現任) 日本コンベヤ(株)監査役(現任)	(注) 3	
計							20,300

- (注) 1. 監査等委員である取締役 梶原浩規、高田明夫および藤枝政雄の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する、会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。
2. 平成29年3月期定時株主総会終了時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 当社の設立日である平成28年4月1日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 取締役 高山正大は取締役会長 高山允伯の子息です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

企業統治の体制の概要

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については次のとおりです。

取締役会は業務執行取締役6名と監査等委員3名の合計9名で構成され、毎月開催するほか、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各業務執行取締役の業務執行を監督いたします。

なお、定款において定める取締役の定数は12名以内、そのうち監査等委員は4名以内であります。

子会社においては、社長、取締役、事業部長等で構成する事業会、幹部会を定期的で開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

監査等委員は3名で、子会社において毎月開催しております事業会、幹部会からの業務執行状況の報告を受け、取締役会が委任した重要な業務の執行状況を監督するとともに内部監査室の監査結果の報告を受け、評価を行い監査意見を形成いたします。

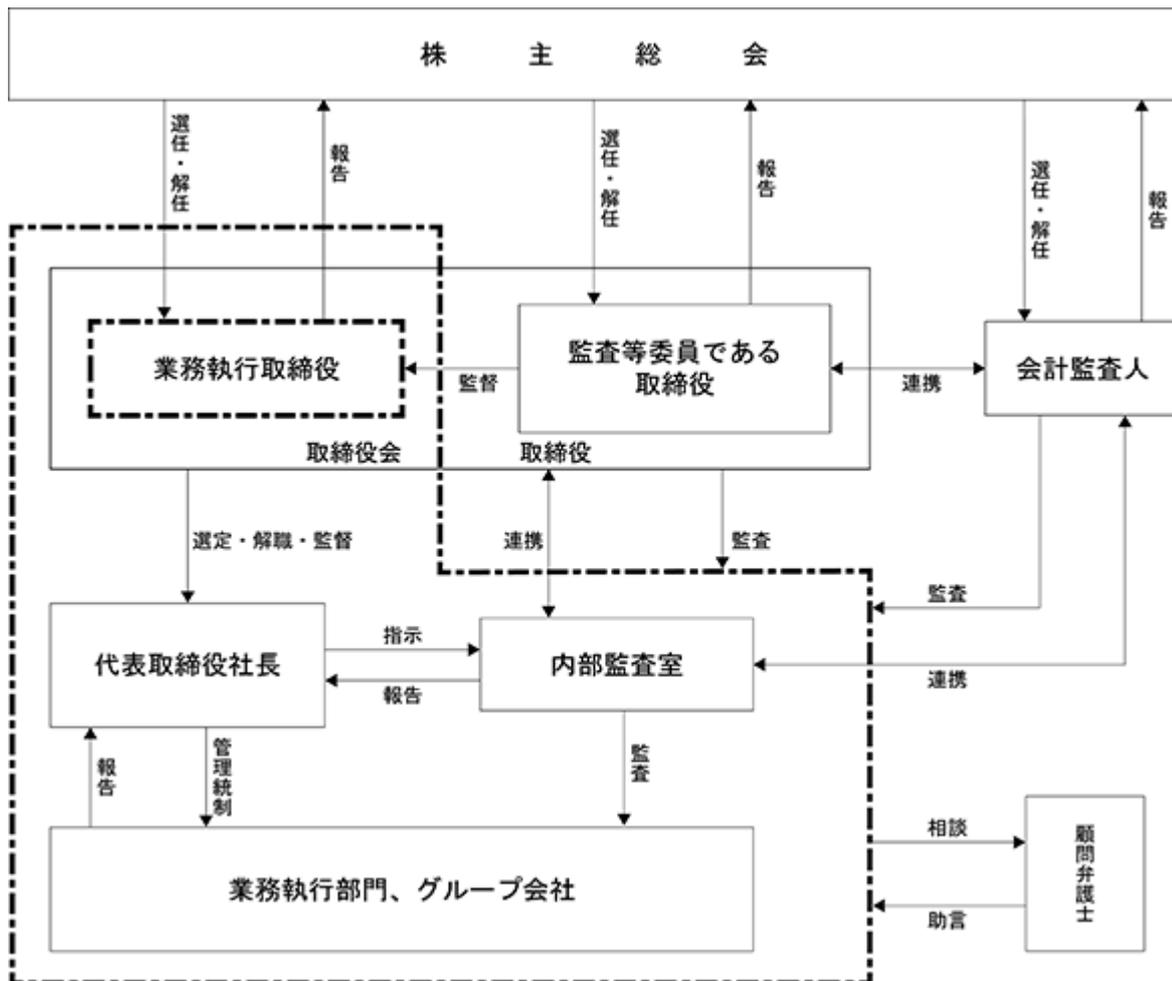
このように当社においては、監査等委員会による監査体制、並びに監査等委員会が会計監査人や内部監査室との連携を図る体制により、十分な監査体制が構築されているものと考えております。

また、内部監査につきましては内部監査室が中心となって、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的アドバイスを受けております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況としては、取締役会を毎月1回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。



リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業理念に基づく行動のより一層の徹底を図っています。経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員は3名で、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、弁護士及び公認会計士の資格を有するものがおり、法務及び財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては内部監査室(2名で構成)と内部統制評価チームが、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。また、内部監査室と監査等委員会は、必要に応じて連絡会議を開催しております。

内部統制の有効性及び業務執行状況について、当社監査等委員会とグループ各社監査役及び当社の内部監査室が連携して、グループ各社及び各事業場を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は取締役会に報告しております。

社外取締役と当社との関係

イ 社外取締役の選任状況

当社の社外取締役(監査等委員)は3名であります。社外取締役と当社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役(監査等委員)は、それぞれ他社の社外取締役に就任されておりますが、それらの会社と当社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)のうち2名は、それぞれ弁護士及び公認会計士の資格を有し、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。

当社は、社外取締役(監査等委員)を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有しており、専門知識、経験等が当社の監査体制の強化に生かせると判断できる方を選任しております。

ロ 社外取締役(監査等委員)と監査部門の連携状況

社外取締役(監査等委員)は取締役の業務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査役監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査を行っております。

また、内部監査部門である内部監査室と必要に応じ財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し打合せを行っております。

会計監査人とも必要に応じて、会計上及び内部統制に関する打ち合わせを行い相互に連携を高めております。

社外取締役(監査等委員)との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第423条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める合計額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	16,800	16,800				2
社外役員 (監査等委員)	5,040	5,040				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与が支給されていないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会の協議で決定しております。報酬等は、取締役につきましては、役位と職務に応じて算定された額と業績評価を加算し、監査等委員につきましては、監査等委員の協議による基準で算定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)日本コンベヤ株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 725,677千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイレックス	200,000	45,800	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
明治機械(株)	1,926,200	493,107	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
セコニックホールディングス(株)	2,500	3,062	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
MUTOHホールディングス(株)	100,000	24,100	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	749,160	152,828	経理・財務に係る業務のより円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	6,779	経理・財務に係る業務のより円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	45,102	16		
非上場株式以外の株式	764,106	15,760	23,400	370,444

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

成本 弘治（有限責任 あずさ監査法人）

神崎 昭彦（有限責任 あずさ監査法人）

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 4名

（注）その他は、日本公認会計士試験合格者等、システム監査担当者であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金51,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い金額となります。

自己の株式の取得の機関決定

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

中間配当の機関決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査等委員の責任免除の機関決定

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査等委員(監査等委員であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	
連結子会社	8,020	
計	33,520	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないよう、監査日数、会社の規模、業務の特性等を勘案し、当社監査等委員会による同意のうえ、適切に決定することとしております。

当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は平成28年4月1日に設立され、当有価証券報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。
なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本コンベヤ(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成29年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,121,957
受取手形及び売掛金	4,352,775
仕掛品	3 426,839
原材料及び貯蔵品	458,798
繰延税金資産	164,006
その他	435,093
貸倒引当金	20,837
流動資産合計	8,938,633
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1 172,559
機械装置及び運搬具(純額)	45,789
土地	4 676,748
リース資産(純額)	300,983
その他(純額)	24,501
有形固定資産合計	2 1,220,582
無形固定資産	
リース資産	38,196
その他	29,347
無形固定資産合計	67,543
投資その他の資産	
投資有価証券	1,866,976
関係会社株式	50,384
関係会社出資金	9,407
長期貸付金	7,921
繰延税金資産	131,351
その他	215,195
貸倒引当金	55,589
投資その他の資産合計	2,225,646
固定資産合計	3,513,772
資産合計	12,452,405

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,208,009
短期借入金	170,000
リース債務	44,026
未払法人税等	125,031
前受金	188,848
賞与引当金	50,145
完成工事補償引当金	66,911
工事損失引当金	3 366,400
その他	321,249
流動負債合計	3,540,621
固定負債	
リース債務	334,651
繰延税金負債	204,396
再評価に係る繰延税金負債	4 68,178
退職給付に係る負債	704,172
その他	11,403
固定負債合計	1,322,802
負債合計	4,863,423
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,800,000
資本剰余金	1,280,723
利益剰余金	1,670,052
自己株式	504
株主資本合計	6,750,271
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	473,887
土地再評価差額金	4 85,337
その他の包括利益累計額合計	559,224
非支配株主持分	279,486
純資産合計	7,588,981
負債純資産合計	12,452,405

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,880,742
売上原価	2, 3, 4 8,910,595
売上総利益	1,970,147
販売費及び一般管理費	1, 4 1,782,167
営業利益	187,980
営業外収益	
受取利息	808
受取配当金	25,102
有価証券売却益	54,524
受取保険金	13,134
その他	6,005
営業外収益合計	99,575
営業外費用	
支払利息	12,964
創立費	16,521
支払手数料	3,548
有価証券売却損	5,378
為替差損	9,641
その他	4,202
営業外費用合計	52,257
経常利益	235,298
特別利益	
固定資産売却益	5 92
特別利益合計	92
特別損失	
固定資産処分損	6 6,017
投資有価証券評価損	85,895
特別損失合計	91,913
税金等調整前当期純利益	143,477
法人税、住民税及び事業税	172,238
法人税等調整額	42,147
法人税等合計	214,385
当期純損失()	70,907
非支配株主に帰属する当期純利益	51,106
親会社株主に帰属する当期純損失()	122,014

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	70,907
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	384,024
その他の包括利益合計	1 384,024
包括利益	313,117
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	257,459
非支配株主に係る包括利益	55,657

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,851,032	1,229,691	1,856,227	-	6,936,950
当期変動額					
剰余金の配当			64,160		64,160
親会社株主に帰属する当期純損失()			122,014		122,014
自己株式の取得				504	504
株式移転による増減	51,032	51,032			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,032	51,032	186,175	504	186,679
当期末残高	3,800,000	1,280,723	1,670,052	504	6,750,271

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,412	85,337	179,749	227,329	7,344,029
当期変動額					
剰余金の配当					64,160
親会社株主に帰属する当期純損失()					122,014
自己株式の取得					504
株式移転による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379,474	-	379,474	52,157	431,631
当期変動額合計	379,474	-	379,474	52,157	244,952
当期末残高	473,887	85,337	559,224	279,486	7,588,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	143,477
減価償却費	98,266
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,205
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	18,235
賞与引当金の増減額(は減少)	30,454
工事損失引当金の増減額(は減少)	106,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,638
有価証券売却損益(は益)	49,145
受取利息及び受取配当金	25,911
支払利息	12,964
為替差損益(は益)	1,269
固定資産処分損益(は益)	5,925
投資有価証券評価損益(は益)	85,895
売上債権の増減額(は増加)	1,115,234
たな卸資産の増減額(は増加)	136,992
仕入債務の増減額(は減少)	497,637
前受金の増減額(は減少)	98,433
未払消費税等の増減額(は減少)	44,643
その他	235,484
小計	615,681
利息及び配当金の受取額	25,911
利息の支払額	13,295
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	153,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	36,001
定期預金の払戻による収入	72,046
関係会社の有償減資による収入	77,117
投資有価証券の取得による支出	520,664
投資有価証券の売却による収入	622,560
有形固定資産の取得による支出	47,254
無形固定資産の取得による支出	1,606
貸付けによる支出	4,580
貸付金の回収による収入	4,301
保険積立金の積立による支出	11,584
保険積立金の払戻による収入	77,707
その他	31,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,113

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,370,000
短期借入金の返済による支出	1,280,000
長期借入金の返済による支出	186,320
自己株式の取得による支出	504
配当金の支払額	63,571
非支配株主への配当金の支払額	3,500
リース債務の返済による支出	50,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	709,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,789,892
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,079,944

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

日本コンベヤ(株)、エヌエイチパーキングシステムズ(株)、N Cシステムソリューションズ(株)、
エヌエイチサービス(株)

(注) キャリアスタッフネットワーク(株)は、平成28年11月1日にN Cシステムソリューションズ(株)に社名変更しました。

(2) 非連結子会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品 ...評価基準は個別法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)

原材料 ...評価基準は移動平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費 …支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物	5,421千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	1,638,638千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
仕掛品	54,221千円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める
 固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	319,537千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	489,251千円
賞与引当金繰入額	10,358
退職給付費用	31,847
手数料	311,387
地代家賃	201,435

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	2,399千円

- 3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	106,700千円

- 4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	97,509千円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売却益	
機械装置及び運搬具	92千円
計	92

- 6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
処分損	
建物及び構築物	5,763千円
その他	254
計	6,017

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		519,465千円
組替調整額		36,749
税効果調整前		556,215
税効果額		172,190
その他有価証券評価差額金		384,024
その他の包括利益合計		384,024

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,416,046			6,416,046

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		451		451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 451株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されました。日本コンベヤ株式会社は平成28年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	64,160千円
(ロ)1株当たり配当額	1円00銭
(ハ)基準日	平成28年3月31日
(ニ)効力発生日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,121,957千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	42,012
現金及び現金同等物	3,079,944

2 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	69,779千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、日本コンベヤ(株)大阪本部事務所設備(建物)及び会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、日本コンベヤ(株)大阪本部における会計システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金には運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、連結子会社の管理部で行っております。また、同社の管理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に同社の取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき各社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,121,957	3,121,957	
(2) 受取手形及び売掛金	4,352,775	4,352,775	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,821,873	1,821,873	
資産計	9,296,606	9,296,606	
(1) 支払手形及び買掛金	2,208,009	2,208,009	
(2) 短期借入金	170,000	170,000	
(3) リース債務	378,678	368,559	10,118
負債計	2,756,687	2,746,569	10,118
デリバティブ取引			

リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,102
関係会社株式	50,384
関係会社出資金	9,407

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,121,957			
受取手形及び売掛金	4,352,775			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)				

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	170,000			-		
リース債務	44,026	42,304	41,182	38,215	29,046	183,902

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,610,777	912,261	698,516
その他	13,178	6,050	7,128
小計	1,623,955	918,311	705,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80,618	95,648	15,029
その他	117,299	123,201	5,902
小計	197,918	218,849	20,931
合計	1,821,873	1,137,161	684,712

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。
- 3 減損を行った有価証券
当連結会計年度において、その他有価証券について85,895千円減損処理をおこなっております。

2 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	411,093	49,086	4,386
債券	10,000		
その他	201,974	5,437	992
合計	623,068	54,524	5,378

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定拠出年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	676,533千円
退職給付費用	106,976
退職給付の支払額	79,338
退職給付に係る負債の期末残高	704,172

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	704,172千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	704,172
退職給付に係る負債	704,172千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	704,172

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 106,976千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31,604千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	24,124 千円
賞与引当金	16,553
工事損失引当金	112,890
完成工事補償引当金	20,648
退職給付に係る負債	219,114
繰越欠損金	320,034
その他	63,036
繰延税金資産小計	776,404
評価性引当額	481,046
繰延税金資産合計	295,358
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	437
その他有価証券評価差額金	203,958
繰延税金負債合計	204,396
差引：繰延税金資産の純額	90,961
(再評価に係る繰延税金資産)	
土地再評価差額金	21,171
評価性引当額	21,171
再評価に係る繰延税金資産合計	
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	68,178
再評価に係る繰延税金負債合計	68,178

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	164,006 千円
固定資産 - 繰延税金資産	131,351
固定負債 - 繰延税金負債	204,396

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.00
評価性引当額の増減	3.48
繰越欠損金	112.21
住民税均等割	9.51
その他	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.42

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転)

1. 取引の概要

日本コンベヤ株式会社の取締役会(平成27年10月16日)及び臨時株主総会(平成27年12月18日)において、単独株式移転により持株会社「NCホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成28年4月1日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 : 日本コンベヤ株式会社

事業内容 : コンベヤ関連、立体駐車装置関連、人材派遣関連、太陽光発電システム関連を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

NCホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加による景気回復の兆しが見られるものの、為替相場や原油価格の急激な変動、建設業における労働者不足などは依然として不安定かつ不透明な状況にあります。当社は、昭和24年の設立以来、大型コンベヤ関連事業を主力事業とし、立体駐車関連装置事業、人材派遣関連事業と、その事業内容を拡大してまいりましたが、こうした環境の中、今後さらなる成長を実現するためには、既存事業の競争力を強化するとともに、海外市場における事業展開、将来性・発展性のある新規事業への参入が課題となっております。また、我が国において、企業と資本市場に関する様々な変革が求められる中、当社グループにおいても、柔軟かつ堅実なコーポレートガバナンス体制を構築する必要があります。よって、当社は、以下の目的をもって、持株会社体制へ移行いたしました。

機動的なM&Aによる事業の多角化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定などの全体戦略立案に特化し、経営環境の変化に迅速に対応した業務提携、M&Aを主導することによって、グループ事業の領域拡大を目指します。

グループ全体の競争力の向上

持株会社体制において、持株会社は、経営機能に集中することで、経営課題に機動的に対応し、資金・人材といった経営資源の適正な配分を行うことができます。グループ各社は、自らの権限と責任が明確化されることで、事業を取り巻く環境に応じた機動的な事業運営を行うことができ、またそれぞれの事業遂行に専念することで、専門性の向上と収益力の強化を図ることができます。このように持株会社の全体的な経営戦略のもと、個々の事業の価値創造力を強化することで、グループ全体としての競争力の向上を目指します。

コーポレートガバナンスの強化

持株会社体制においては、経営監督組織である持株会社と、事業遂行組織であるグループ会社が明確に分離されることとなります。そして、持株会社がグループ会社を管理・評価することにより、グループ全体におけるコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは日本コンベヤ株式会社はコンベヤ事業及び太陽光発電システム事業、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、NCシステムソリューションズ株式会社が人材派遣事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」「人材派遣関連」及び「太陽光発電システム関連」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売および関連工事の施工・保守・点検をしております。

「人材派遣関連」は、人材派遣業務をしております。

「太陽光発電システム関連」は、太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	人材派遣関連	太陽光発電シ ステム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,647,043	6,467,576	302,743	1,463,378	10,880,742	10,880,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	865,215		107,694		972,910	972,910
計	3,512,259	6,467,576	410,438	1,463,378	11,853,652	11,853,652
セグメント利益又はセグ メント損失()	387,330	685,055	2,867	8,220	308,812	308,812
セグメント資産	7,629,250	4,640,765	383,652	118,106	12,771,775	12,771,775
その他の項目						
減価償却費	77,177	20,513	561		98,251	98,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,947	33,324			101,272	101,272

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	11,853,652
セグメント間取引消去	972,910
連結財務諸表の売上高	10,880,742

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	308,812
全社費用等(注)	120,832
連結財務諸表の営業利益	187,980

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	12,771,775
全社資産(注)	114,954
その他の調整額	434,324
連結財務諸表の資産合計	12,452,405

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告 セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	98,251	14	98,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,272	880	102,152

(注) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分しない全社費用であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
10,675,039	56,106	44,274	71,112	34,210	10,880,742

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139.33円
1株当たり当期純損失金額()	19.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()	
親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	122,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	122,014
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	170,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	186,320			
1年以内に返済予定のリース債務	44,670	44,026	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	309,866	334,651	3.50	平成41年4月30日
その他有利子負債				
合計	620,857	548,678		

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	42,304	41,182	38,215	29,046

- 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,187,663	4,418,391	7,157,440	10,880,742
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	210,786	258,482	67,258	143,477
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	248,842	324,574	214,766	122,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	38.79	50.59	33.48	19.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	38.79	11.80	17.12	14.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

当事業年度
(平成29年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	63,206
売掛金	1 11,764
その他	1 16,661
流動資産合計	91,631
固定資産	
無形固定資産	
ソフトウェア	865
無形固定資産合計	865
投資その他の資産	
関係会社株式	6,679,318
その他	14,640
投資その他の資産合計	6,693,958
固定資産合計	6,694,823
資産合計	6,786,455
負債の部	
流動負債	
未払金	1 14,575
未払法人税等	27,113
賞与引当金	1,507
その他	11,967
流動負債合計	55,163
固定負債	
退職給付引当金	433
固定負債合計	433
負債合計	55,597
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,800,000
資本剰余金	
資本準備金	1,200,000
その他資本剰余金	1,679,318
資本剰余金合計	2,879,318
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	52,044
利益剰余金合計	52,044
自己株式	504
株主資本合計	6,730,858
純資産合計	6,730,858
負債純資産合計	6,786,455

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度	
	(自 平成28年4月1日	
	至 平成29年3月31日)	
営業収益	2	222,468
営業費用	1, 2	130,494
営業利益		91,974
営業外収益		
その他		2
営業外収益合計		2
営業外費用		
支払利息	2	499
創立費		16,521
その他		3
営業外費用合計		17,025
経常利益		74,950
税引前当期純利益		74,950
法人税、住民税及び事業税		25,093
法人税等調整額		2,186
法人税等合計		22,906
当期純利益		52,044

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額									
株式移転による増減	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318			6,679,318	6,679,318	
当期純利益					52,044	52,044	52,044	52,044	
自己株式の取得							504	504	
当期変動額合計	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	52,044	52,044	6,730,858	6,730,858	
当期末残高	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	52,044	52,044	6,730,858	6,730,858	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	23,755千円
短期金銭債務	1,689

(損益計算書関係)

- 1 営業費用の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	21,840千円
給料手当	14,532
賞与引当金繰入額	1,507
手数料	57,986
地代家賃	15,537
おおよその割合	
販売費	0%
一般管理費	100

- 2 関係会社取引高

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高	
営業収益	222,468千円
営業費用	9,661
営業取引以外の取引高	499

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	6,679,318
計	6,679,318

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	465 千円
退職給付引当金	100
未払事業税	1,510
その他	110
繰延税金資産小計	2,186
評価性引当額	
繰延税金資産合計	2,186

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取得等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
無形固定資産						
ソフトウェア		880		14	865	14
無形固定資産計		880		14	865	14

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		1,507		1,507

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日本コンベヤ(株)の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに最近2事業年度に係る財務諸表は、次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,791,666
受取手形及び売掛金		3,238,890
有価証券		76,283
仕掛品	4	624,978
原材料及び貯蔵品		397,652
繰延税金資産		211,384
その他		271,665
貸倒引当金		14,854
流動資産合計		8,597,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2	171,935
機械装置及び運搬具(純額)		52,205
土地	1, 5	676,748
リース資産(純額)		297,920
その他(純額)		6,423
有形固定資産合計	3	1,205,233
無形固定資産		
リース資産		22,661
その他		45,874
無形固定資産合計		68,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1,420,150
関係会社株式		126,819
関係会社出資金		9,407
長期貸付金		7,642
繰延税金資産		157,899
その他		297,854
貸倒引当金		52,366
投資その他の資産合計		1,967,405
固定資産合計		3,241,175
資産合計		11,838,843

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	1,710,372
短期借入金	1 266,320
リース債務	44,670
未払法人税等	97,189
前受金	287,281
賞与引当金	80,599
完成工事補償引当金	85,146
工事損失引当金	4 473,100
その他	317,342
流動負債合計	3,362,022

固定負債

リース債務	309,866
繰延税金負債	63,984
再評価に係る繰延税金負債	5 68,178
退職給付に係る負債	676,533
その他	14,227
固定負債合計	1,132,790

負債合計

4,494,813

純資産の部

株主資本

資本金	3,851,032
資本剰余金	1,229,691
利益剰余金	1,856,227
株主資本合計	6,936,950

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	94,412
土地再評価差額金	5 85,337
その他の包括利益累計額合計	179,749

非支配株主持分

227,329

純資産合計

7,344,029

負債純資産合計

11,838,843

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,185,774
売上原価	2, 3, 4 8,390,430
売上総利益	1,795,344
販売費及び一般管理費	1, 4 1,663,328
営業利益	132,015
営業外収益	
受取利息	1,853
受取配当金	23,984
有価証券売却益	38,688
受取保険金	2,948
その他	5,611
営業外収益合計	73,086
営業外費用	
支払利息	18,815
支払手数料	7,087
有価証券売却損	15,228
為替差損	7,124
その他	172
営業外費用合計	48,427
経常利益	156,674
特別損失	
固定資産処分損	5 182
特別損失合計	182
税金等調整前当期純利益	156,491
法人税、住民税及び事業税	116,241
法人税等調整額	44,679
法人税等合計	71,562
当期純利益	84,929
非支配株主に帰属する当期純利益	33,788
親会社株主に帰属する当期純利益	51,140

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当期純利益		84,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		274,884
土地再評価差額金		3,829
その他の包括利益合計	1	271,054
包括利益		186,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		217,306
非支配株主に係る包括利益		31,181

連結株主資本変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,851,032	1,289,109	2,069,972	143,247	7,066,867
当期変動額					
剰余金の配当			64,667		64,667
親会社株主に帰属する当期純利益			51,140		51,140
自己株式の取得				129,734	129,734
自己株式の処分		12,402		25,746	13,344
自己株式の消却		47,015	200,219	247,235	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	59,418	213,745	143,247	129,916
当期末残高	3,851,032	1,229,691	1,856,227	-	6,936,950

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366,689	81,507	448,197	199,647	7,714,712
当期変動額					
剰余金の配当					64,667
親会社株主に帰属する当期純利益					51,140
自己株式の取得					129,734
自己株式の処分					13,344
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,277	3,829	268,447	27,681	240,766
当期変動額合計	272,277	3,829	268,447	27,681	370,682
当期末残高	94,412	85,337	179,749	227,329	7,344,029

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	156,491
減価償却費	98,174
のれん償却額	58,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	884
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16,290
賞与引当金の増減額(は減少)	19,863
工事損失引当金の増減額(は減少)	40,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,546
有価証券売却損益(は益)	23,459
受取利息及び受取配当金	25,837
支払利息	18,815
為替差損益(は益)	7,091
固定資産処分損益(は益)	182
売上債権の増減額(は増加)	320,161
たな卸資産の増減額(は増加)	47,660
仕入債務の増減額(は減少)	113,981
前受金の増減額(は減少)	144,222
未払消費税等の増減額(は減少)	112,224
その他	34,793
小計	420,992
利息及び配当金の受取額	25,837
利息の支払額	19,028
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	39,012
定期預金の払戻による収入	6,000
投資有価証券の取得による支出	1,677,968
投資有価証券の売却による収入	926,353
有形固定資産の取得による支出	27,236
無形固定資産の取得による支出	5,115
貸付けによる支出	950
貸付金の回収による収入	2,593
保険積立金の積立による支出	11,584
保険積立金の払戻による収入	6,722
その他	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	824,483

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,060,000
短期借入金の返済による支出	2,100,000
長期借入金の返済による支出	195,920
自己株式の取得による支出	103,987
配当金の支払額	63,954
非支配株主への配当金の支払額	3,500
リース債務の返済による支出	48,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,049
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	857,279
現金及び現金同等物の期首残高	4,647,172
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,789,892

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

エヌエイチパーキングシステムズ㈱、キャリアスタッフネットワーク㈱、エヌエイチサービス㈱

(2) 非連結子会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品 ...評価基準は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 ...評価基準は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間で均等償却しております。ただし、重要でないものについては発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	121,704千円
建物及び構築物	79,330
土地	408,262
計	609,297

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	180,320千円
計	180,320

2 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	2,300千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,608,911千円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	96,851千円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める
 固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	319,536千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	453,513千円
賞与引当金繰入額	17,706
退職給付費用	33,203
手数料	267,241
地代家賃	155,335
のれん償却額	58,690

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	4,855千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	40,200千円

4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	117,430千円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	処分損
建物及び構築物	35千円
機械装置及び運搬具	79
その他	68
計	182

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	414,816千円
組替調整額	4,127
税効果調整前	410,688
税効果額	135,804
その他有価証券評価差額金	274,884
土地再評価差額金	
税効果額	3,829
土地再評価差額金	3,829
その他の包括利益合計	271,054

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	65,561		1,401	64,160

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	894	507	1,401	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数1,401株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 64,994千円

(ロ)1株当たり配当額 1円00銭

(ハ)基準日 平成27年3月31日

(ニ)効力発生日 平成27年6月30日

なお、配当金の総額には、連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金327千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 64,160千円

(ロ)配当金の原資 利益剰余金

(ハ)1株当たり配当額 1円00銭

(ニ)基準日 平成28年3月31日

(ホ)効力発生日 平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,791,666千円
有価証券勘定に含まれる 短期投資信託	76,283
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	78,057
現金及び現金同等物	3,789,892

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社事務所設備(建物)及び本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金は運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、当社の経理部で行っております。また、経理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,791,666	3,791,666	
(2) 受取手形及び売掛金	3,238,890	3,238,890	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,451,332	1,451,332	
資産計	8,481,888	8,481,888	
(1) 支払手形及び買掛金	1,710,372	1,710,372	
(2) 短期借入金	80,000	80,000	
(3) 長期借入金	186,320	187,066	746
(4) リース債務	354,537	343,074	11,463
負債計	2,331,229	2,320,512	10,716
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金 186,320千円は、長期借入金に含めています。

リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,102
関係会社株式	126,819

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,791,666			
受取手形及び売掛金	3,238,890			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)			10,000	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	80,000					
長期借入金	186,320					
リース債務	44,670	30,356	28,634	27,512	24,545	198,818

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	714,902	389,183	325,719
債券	10,052	10,000	52
その他	112,672	105,529	7,143
小計	837,626	504,712	332,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	566,341	767,682	201,340
その他	47,173	50,250	3,076
小計	613,515	817,932	204,417
合計	1,451,142	1,322,644	128,497

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	566,758	25,321	9,760
債券	30,450	725	
その他	346,469	12,641	5,468
合計	943,678	38,688	15,228

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定拠出年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社の退職金制度の移行に伴い発生した未払額は、当連結会計年度末で5,695千円であり、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	688,080千円
退職給付費用	111,119
退職給付の支払額	122,665
退職給付に係る負債の期末残高	676,533

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制度の退職給付債務	676,533千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	676,533

退職給付に係る負債	676,533千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	676,533

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	111,119千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31,657千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	21,584 千円
賞与引当金	26,003
工事損失引当金	146,864
完成工事補償引当金	26,276
退職給付に係る負債	212,203
繰越欠損金	160,295
その他	102,000
繰延税金資産小計	695,228
評価性引当額	325,944
繰延税金資産合計	369,284
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	468
その他有価証券評価差額金	63,516
繰延税金負債合計	63,984
差引：繰延税金資産の純額	305,299
(再評価に係る繰延税金資産)	
土地再評価差額金	21,171
評価性引当額	21,171
再評価に係る繰延税金資産合計	
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	68,178
再評価に係る繰延税金負債合計	68,178

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	211,384 千円
固定資産 - 繰延税金資産	157,899
固定負債 - 繰延税金負債	63,984

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.10%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90
評価性引当額の増減	19.70
のれん償却額	12.41
住民税均等割	7.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.20
その他	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.73

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,313千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,778千円、法人税等調整額(借方)19,092千円増加しております。また、土地再評価差額金が3,829千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業及び太陽光発電システム事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、キャリアスタッフネットワーク株式会社が人材派遣事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」「人材派遣関連」及び「太陽光発電システム関連」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

「人材派遣関連」は、人材派遣業務をしております。

「太陽光発電システム関連」は、太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より「太陽光発電システム関連」の重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成すること及び当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難であり、セグメント情報に与える影響が軽微であるため、当該情報については開示を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	人材派遣関連	太陽光発電シ ステム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,931,184	5,685,047	390,814	1,178,729	10,185,774	10,185,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174,416		113,663		1,288,079	1,288,079
計	4,105,600	5,685,047	504,477	1,178,729	11,473,854	11,473,854
セグメント利益又はセグ メント損失()	182,444	356,110	11,951	2,180	548,326	548,326
セグメント資産	3,397,758	4,254,243	368,237	153,606	8,173,846	8,173,846
その他の項目						
減価償却費	12,569	18,475	572		31,617	31,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,204	22,174	2,849		30,227	30,227

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	11,473,854
セグメント間取引消去	1,288,079
連結財務諸表の売上高	10,185,774

(単位：千円)

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	548,326
全社費用等(注)	416,310
連結財務諸表の営業利益	132,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	8,173,846
全社資産(注)	4,263,664
その他の調整額	598,667
連結財務諸表の資産合計	11,838,843

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	前連結 会計年度	前連結 会計年度	前連結 会計年度
減価償却費	31,617	66,557	98,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,227	32,436	62,664

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に有形固定資産のリース資産への投資額であります。

関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
9,127,536	847,837	169,474	35,994	4,933	10,185,774

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	人材派遣関連	太陽光発電シ ステム関連	計		
当期償却額		58,690					58,690
当期末残高							

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	110円92銭
1株当たり当期純利益	79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	51,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	51,140
普通株式の期中平均株式数(株)	64,395,507

(重要な後発事象)

平成27年12月18日開催の臨時株主総会において、単独株式移転により持株会社「N Cホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成28年4月1日に同社が設立されました。

連結附属明細表

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	80,000	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	195,920	186,320	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	45,592	44,670	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	186,320			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	325,194	309,866	3.50	平成41年4月30日
その他有利子負債				
合計	873,027	620,857		

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	30,356	28,634	27,512	24,545

2 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,135	1,557,882
受取手形	225,037	128,644
売掛金	4 1,886,690	4 2,389,756
有価証券	76,283	-
仕掛品	748,034	501,880
原材料及び貯蔵品	136,094	162,771
その他	125,993	189,403
貸倒引当金	10,669	12,698
流動資産合計	5,311,599	4,917,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 157,583	2 155,370
構築物	2,622	2,290
機械及び装置	21,857	20,873
工具、器具及び備品	3,132	2,080
土地	1 673,118	5 673,118
リース資産	294,311	276,586
その他	-	724
有形固定資産合計	1,152,625	3 1,131,045
無形固定資産		
リース資産	22,642	38,196
その他	25,873	16,172
無形固定資産合計	48,516	54,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,226,932	1,665,363
関係会社株式	1,322,842	-
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	2,215	715
破産更生債権等	30,823	30,823
施設利用会員権	23,200	10,200
その他	122,379	25,130
貸倒引当金	30,823	30,823
投資その他の資産合計	2,706,976	1,710,815
固定資産合計	3,908,118	2,896,229
資産合計	9,219,718	7,813,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	625,352	469,911
買掛金	532,707	799,889
短期借入金	80,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	1 186,320	-
未払金	67,555	74,287
未払費用	33,702	30,757
未払法人税等	21,011	25,438
前受金	151,970	33,788
賞与引当金	24,950	8,825
完成工事補償引当金	1,000	2,000
工事損失引当金	14,000	12,000
その他	56,268	112,742
流動負債合計	1,794,839	1,739,639
固定負債		
リース債務	306,987	312,677
繰延税金負債	63,984	198,676
再評価に係る繰延税金負債	68,178	68,178
退職給付引当金	298,610	284,630
その他	7,800	7,800
固定負債合計	745,560	871,962
負債合計	2,540,399	2,611,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金	1,241,034	1,241,034
資本剰余金合計	1,241,034	1,241,034
利益剰余金		
利益準備金	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,100	1,059
繰越利益剰余金	1,347,660	437,162
利益剰余金合計	1,357,011	427,853
株主資本合計	6,449,078	4,664,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,903	452,717
土地再評価差額金	85,337	85,337
評価・換算差額等合計	230,240	538,054
純資産合計	6,679,318	5,202,267
負債純資産合計	9,219,718	7,813,869

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	7 5,136,469	4,989,140
売上原価	7 4,517,582	2、3 4,617,884
売上総利益	618,887	371,256
販売費及び一般管理費	1 816,540	1 852,349
営業損失()	197,653	481,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	7 46,445	7 46,204
有価証券売却益	38,610	33,224
業務受託料	7 66,000	-
その他	7 19,236	7 21,584
営業外収益合計	170,291	101,012
営業外費用		
支払利息	18,815	12,964
支払手数料	7,087	3,548
有価証券売却損	15,228	5,378
為替差損	7,124	9,641
その他	70	2,106
営業外費用合計	48,325	33,639
経常損失()	75,688	413,719
特別利益		
固定資産売却益	-	5 92
特別利益合計	-	92
特別損失		
固定資産処分損	114	6 6,017
投資有価証券評価損	-	24,498
特別損失合計	114	30,516
税引前当期純損失()	75,802	444,143
法人税、住民税及び事業税	7,839	8,099
法人税等調整額	62	30
法人税等合計	7,776	8,069
当期純損失()	83,579	452,213

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,851,032	1,241,034	47,015	1,288,049	8,250	1,122	1,731,508	1,740,880
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						21	21	-
剰余金の配当							64,994	64,994
当期純損失()							83,579	83,579
自己株式の取得								
自己株式の消却			47,015	47,015			235,294	235,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	47,015	47,015	-	21	383,847	383,868
当期末残高	3,851,032	1,241,034	-	1,241,034	8,250	1,100	1,347,660	1,357,011

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	117,500	6,762,461	358,775	81,507	440,282	7,202,744
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		64,994				64,994
当期純損失()		83,579				83,579
自己株式の取得	164,809	164,809				164,809
自己株式の消却	282,310	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	213,872	3,829	210,042	210,042
当期変動額合計	117,500	313,383	213,872	3,829	210,042	523,426
当期末残高	-	6,449,078	144,903	85,337	230,240	6,679,318

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,851,032	1,241,034	1,241,034	8,250	1,100	1,347,660	1,357,011	6,449,078
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					41	41	-	-
剰余金の配当						1,332,651	1,332,651	1,332,651
当期純損失()						452,213	452,213	452,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	41	1,784,823	1,784,864	1,784,864
当期末残高	3,851,032	1,241,034	1,241,034	8,250	1,059	437,162	427,853	4,664,213

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,903	85,337	230,240	6,679,318
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,332,651
当期純損失()				452,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307,814	-	307,814	307,814
当期変動額合計	307,814	-	307,814	1,477,050
当期末残高	452,717	85,337	538,054	5,202,267

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
 (自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	444,143
減価償却費	77,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,029
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	16,125
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,979
有価証券売却損益(は益)	27,845
受取利息及び受取配当金	46,204
支払利息	12,964
為替差損益(は益)	1,269
固定資産処分損益(は益)	5,925
投資有価証券評価損益(は益)	24,498
売上債権の増減額(は増加)	406,673
たな卸資産の増減額(は増加)	219,477
仕入債務の増減額(は減少)	111,740
前受金の増減額(は減少)	118,182
未払消費税等の増減額(は減少)	84,253
その他	107,562
小計	641,899
利息及び配当金の受取額	46,204
利息の支払額	13,295
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	36,001
定期預金の払戻による収入	72,046
関係会社の有償減資による収入	55,034
投資有価証券の取得による支出	517,602
投資有価証券の売却による収入	554,316
有形固定資産の取得による支出	19,353
無形固定資産の取得による支出	726
貸付金の回収による収入	1,500
保険積立金の払戻による収入	65,921
その他	46,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,909

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,370,000
短期借入金の返済による支出	1,280,000
長期借入金の返済による支出	186,320
配当金の支払額	63,571
リース債務の返済による支出	49,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,138
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	606,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,361
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,515,869

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 ...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 ...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
機械及び装置	5年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	121,704千円	千円
建物	79,330	
土地	408,262	
計	609,297	

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	180,320千円	千円
計	180,320	

2 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,300千円	5,421千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額		1,541,531千円

4 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	57,912千円	千円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める
 固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	319,537千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	223,878千円	205,136千円
賞与引当金繰入額	8,191	2,462
退職給付費用	19,171	15,524
手数料	175,725	237,927
減価償却費	51,936	55,351
おおよその割合		
販売費	50%	50%
一般管理費	50	50

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価		1,600千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価		2,000千円

4 一般管理費に含まれる研究開発は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		10,085千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		売却益
機械装置及び運搬具		92千円
計		92

6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		処分損
建物及び構築物		5,763千円
その他		254
計		6,017

7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高		
売上高	1,021,876千円	千円
仕入高	140,195	157,023
営業取引以外の取引高	79,899	3,299

(株主資本変動計算書関係)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,160,462			64,160,462

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

金銭による配当

(イ)配当金の総額	64,160千円
(ロ)1株当たり配当額	1円00銭
(ハ)基準日	平成28年3月31日
(ニ)効力発生日	平成28年6月13日

金銭以外による配当

(イ)配当金財産の種類	関係会社株式
(ロ)配当金財産の帳簿価額	1,268,491千円
(ハ)1株当たり配当額	19円77銭
(ニ)基準日	平成28年6月30日
(ホ)効力発生日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,557,882千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	42,012
現金及び現金同等物	1,515,869

2 重要な非資金取引の内容

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	47,868千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、大阪本部事務所設備(建物)及び会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、大阪本部における会計システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金には運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、連結子会社の管理部で行っております。また、管理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき各社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	時価	差額

	貸借対照表 計上額		
(1) 現金及び預金	1,557,882	1,557,882	
(2) 受取手形及び売掛金	2,518,401	2,518,401	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,620,261	1,620,261	
資産計	5,696,544	5,696,544	
(1) 支払手形及び買掛金	1,269,800	1,269,800	
(2) 短期借入金	170,000	170,000	
(3) リース債務	352,653	342,534	10,118
負債計	1,792,454	1,782,335	10,118
デリバティブ取引			

リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元金金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	45,102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,557,882			

受取手形及び売掛金	2,518,401			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	170,000			-		
リース債務	39,975	38,254	37,132	34,164	25,715	177,410

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金9,407千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,322,842千円、関係会社出資金9,407千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載していません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,434,792	781,608	653,233
その他	13,178	6,050	7,128
小計	1,447,970	787,608	660,361
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,991	58,495	3,503
その他	117,299	123,201	5,902
小計	172,290	181,696	9,405
合計	1,620,261	969,305	650,955

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。
 3 減損を行った有価証券
 当事業年度において、その他有価証券について24,498千円減損処理をおこなっております。

3 売却したその他有価証券

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	342,845	27,786	4,386
債券	10,000		
その他	201,974	5,437	992
合計	554,820	33,224	5,378

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定拠出年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	298,610千円
退職給付費用	43,292
退職給付の支払額	57,271
退職給付引当金の期末残高	284,630

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	284,630千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,630

退職給付引当金	284,630千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,630

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,292千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14,684千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	12,705 千円	13,326 千円
賞与引当金	7,699	2,723
退職給付引当金	91,434	87,168
完成工事補償引当金	308	617
工事損失引当金	4,320	3,703
たな卸資産評価損	6,218	5,338
投資有価証券評価損	15,639	15,639
繰越欠損金	160,295	320,034
その他	16,033	14,819
繰延税金資産小計	314,654	463,370
評価性引当額	314,654	463,370
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	468	437
その他有価証券評価差額金	63,516	198,238
繰延税金負債合計	63,984	198,676
差引：繰延税金負債の純額	63,984	198,676
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	21,171	21,171
評価性引当額	21,171	21,171
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	68,178	68,178
再評価に係る繰延税金負債合計	68,178	68,178

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業及び太陽光発電システム事業に加えエヌエイチパーキングシステムズ株式会社より発注される立体駐車装置を製作しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」及び「太陽光発電システム関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作をしております。

「太陽光発電システム関連」は、太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	太陽光発電システム関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,647,043	878,718	1,463,378	4,989,140	4,989,140
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,647,043	878,718	1,463,378	4,989,140	4,989,140
セグメント利益又はセグメント損失()	473,253	16,060	8,220	481,092	481,092
セグメント資産	7,633,853	54,092	118,106	7,806,052	7,806,052
その他の項目					
減価償却費	77,177	481		77,658	77,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,947			67,947	67,947

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当事業年度
報告セグメント計	4,989,140
セグメント間取引消去	
財務諸表の売上高	4,989,140

(単位：千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	481,092
全社費用等(注)	
財務諸表の営業利益	481,092

(単位：千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	7,806,052
全社資産(注)	7,817
財務諸表の資産合計	7,813,869

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない流動資産、投資その他資産の「その他」であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	77,177		77,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,947		67,947

【関連情報】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
4,811,287	56,106	44,274	71,112	6,360	4,989,140

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	NCホールディングス(株)	東京都千代田区	3,800,000	子会社等の 経営管理	(被所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任有	経営指導料 の支払 (注1)	91,802	未払金	
同一の 親会社 を持つ 法人	エヌエイチ パーキングシ ステムズ(株)	東京都 千代田区	250,000	立体駐車装 置の製造、 販売	なし	当社製品の販 売 役員の兼任有	立駐部品の 販売 (注2)	874,038	売掛金	389,276
						業務の受託	管理業務の 受託 (注3)	42,000		

(注) 1. 経営指導業務の委託については、両者協議の上、合理的に決定しております。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 業務の受託については、業務内容を勘案して、当社が希望価格を提示し、交渉の上で決定しております。

4. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	81.08円
1株当たり当期純損失金額()	7.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()	
当期純損失金額()(千円)	452,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失()(千円)	452,213
普通株式の期中平均株式数(株)	64,160,462

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年12月18日開催の臨時株主総会において、単独株式移転により持株会社「N Cホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成28年4月1日に同社が設立されました。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱商事(株)	252,000	606,186
		明治機械(株)	1,926,200	493,107
		(株)みずほフィナンシャルグループ	749,160	152,828
		(株)プロックリー	85,000	55,420
		(株)アイレックス	200,000	45,800
		関西国際空港土地保有(株)	900	45,000
		(株)TASAKI	16,000	35,136
		MUTOHホールディングス(株)	100,000	24,100
		大黒屋ホールディングス(株)	270,000	19,440
		ネクストウェア(株)	43,400	10,112
		その他(15銘柄)	145,142	47,755
			小計	3,787,802
		計	3,787,802	1,534,885

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(不動産投資信託) 日本ヘルスケア投資法人	118口	20,402
		日本ロジスティックファンド投資法人	55口	13,178
		小計		33,580
		(証券投資信託の受益証券) 日本国債ファンド	19,767,632口	19,718
		インデックスファンド225	83,236,115口	29,124
		世界株式絶対収益追求ファンド	10,000,000口	9,714
		小計		58,556
		ファンドラップ		38,340
		計		130,477

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	157,583	14,894	5,763	166,714	583,990	11,344	155,370
構築物	2,622			2,622	80,728	331	2,290
機械及び装置	21,857	3,590		25,447	641,067	4,573	20,873
車両運搬具	0	869	0	869	11,833	144	724
工具、器具及び備品	3,132		254	2,878	61,895	797	2,080
土地	673,118			673,118			673,118
リース資産	294,311	13,573		307,884	162,015	31,297	276,586
有形固定資産計	1,152,625	32,927	6,017	1,179,535	1,541,531	48,489	1,131,045
無形固定資産							
リース資産	22,642	34,294		56,937	95,073	18,740	38,196
その他	25,873	726		26,599	51,882	10,427	16,172
無形固定資産計	48,516	35,020		83,536	146,956	29,168	54,368

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、(建物)姫路工場照明設備、(有形及び無形リース資産)大阪本部図面管理システムであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、(建物)旧東京本部であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	170,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	186,320			
1年以内に返済予定のリース債務	43,739	39,975	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	306,987	312,677	3.50	平成41年4月30日
その他有利子負債				
合計	449,359	522,653		

(注) 1. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	38,254	37,132	34,164	25,715

2. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,493	12,698	10,669		43,522
賞与引当金	24,950	8,825	24,950		8,825
完成工事補償引当金	1,000	2,000	1,000		2,000
工事損失引当金	14,000	12,000	14,000		12,000

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nc-hdjp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第1期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第1期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第1期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

N Cホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN Cホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N Cホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、N Cホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

NCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNCホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NCホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。